⑻　電気事業法第二条の二の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑼　二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入状況に関し、当局の定める基準を満たす者。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒540―8527 大阪市中央区大手前４－１－67　大阪労働局総務部会計課会計第二係　西村　明美　電話06―6949―6487

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。交付の時期については、上記３⑴あて問い合わせること

⑶　入札書の提出期限　平成30年６月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　平成30年６月15日午前10時00分　大阪市中央区大手前４－１－67　大阪合同庁舎第２号館

4　電子調達システムの利用
本件は、厚生労働省電子調達システムを利用した応札及び入札手続きにより実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、電子調達システムにおける所定の手続による入札手続を行うか、又は封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付して入札書提出期限日までに提出しなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Watanabe, Director of General Coordination Department, Osaka Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : About electricity for Osaka Labour Bureau

⑷　Fulfillment period : August 1　2018 through July 31　2019.

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Supplies eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C in “Sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017, 2018.

④　Have Labour insurance and not in arrears with its insurance premium (there is no non-payment of the last two years).

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, June 14, 2018

⑻　Contact point for the notice : Akemi Nishimura Second Section, Finance Division, General Coordination Department, Osaka Labour Bureau, 4―1―67 Otemae, Chuo-ku, Osaka-shi 540―8527 Japan TEL 06―6949―6487

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年４月24日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　蝦名　邦晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○第1212号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量
航空無線工事積算システムの調達（電子入札対象案件）

⑶　履行場所　入札説明書による。

⑷　調達案件の仕様等　航空無線工事積算基準（制定：国土交通省航空局）に基づく積算価格（国土交通省航空局、地方航空局、航空交通管制部等において発注する航空無線工事及びこれに附帯する電気設備工事を請負に付する場合の標準的費用（工事価格））の算出を支援するソフトウェアを製造し、導入に向けた支援を実施する。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から平成31年３月25日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２－１－３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　田場　吉人　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）　ＦＡＸ03―5253―1656

⑵　入札説明書の交付方法
平成30年５月24日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成30年５月25日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成30年６月14日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成30年６月14日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成30年６月15日13時30分に持参。

⑸　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/

⑹　開札日時及び場所　平成30年６月15日13時30分　国土交通省航空局予算・管財室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札参加者に要求される事項　開札日の前日までに申請書及び資料の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。